

事業名	就職困難者のための就職サポート事業		担当課	部局	産業労働部
				課・室	労働雇用課
総合5か年計画	プロジェクト	5-1-2・5-4-3 雇用・社会参加促進	実施期間	E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい労働環境の推進			
			実施期間	H16	～

1 事業の概要

目指す姿	・障害者、母子家庭の母、中国帰国者に加えて子育て期の女性等の就業の確保・拡大を図るため、求人開拓員による、職業相談を通じて、相談者の個別状況を把握し、それに応じた求人開拓、職業紹介状の発行を行い、就職促進を図る。	
現状 (予算編成時)	・県内の民間事業所における障害者雇用率1.88% (H25.6.1) ・障害者就職率:49.0% (H24) (長野労働局発表)	
県が関与する理由	県関与の必要性あり 県民との協働による実施: 実施中	【左記の説明、根拠法令等】 県は、「マッチング以前」の求職者や企業のサポートを含めた、きめ細かい就業支援を実施しており、就職困難者支援を行う必要がある。

① 成果目標 (H26)

○求人開拓件数 600件:事業所訪問を積極的に行い、求人開拓を更に進める。

② 事業内容 (単位:千円)

項目	実施方法	H26事業実績	H26		H27
			(当初)	(決算)	(当初)
無料職業紹介(求人開拓員設置)	直接	・地方事務所に求人開拓員を配置し、事業所訪問による求人開拓に重点を置き活動する。 ・事業所への啓発活動も併せて行う。 ・ハローワークの求人情報についても、紹介状を発行し就職支援や斡旋をワンストップで行う ・求人開拓後の求職者と事業所とのマッチング及び職場定着に向けたアフターフォローは関係機関と連携して行い、安定した継続就労を提供	11,633	12,913	11,721
職業紹介システムの維持	委託	・就職困難者からの求職、企業からの求人の登録を行うほか、相談内容及び求人開拓・マッチングの経過等を記録・保存するシステムの保守管理	735	735	735
ハローワーク求人情報端末の設置	直接	・地方事務所無料職業紹介所への端末設置	204	114	204
障害者就労支援	直接	・小規模事業所等への啓発強化 ・障害者優良雇用事業所等に対する知事表彰	50	44	50
合計			12,622	13,806	12,710

区	分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	事業	前年度繰越				
当初予算			12,790	12,449	12,622	12,710
補正予算					218	
合計(A)			12,790	12,449	12,840	12,710
コスト	一般財源		12,733	12,402	12,793	12,663
	県債					
	国庫支出金					
	その他		57	47	47	47
ト	決算額(B)		12,027	13,211	13,806	
概算	職員数(人)		1.70	1.70	1.70	1.70
	概算人件費(C)		14,039	14,039	14,039	14,039
	概算事業費(B(A)+C)		26,066	27,250	27,845	26,749

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
求人開拓件数(件)	388	600	494	未達成	600

目標に対する成果の状況	関係機関との連携により、個々の求職者に適した求人開拓を進めるとともに、新規求職登録者の就職を進めた。目標には及ばなかったものの、事業のPR効果等により前年度比27.3%増となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成27年度予算では、ほぼ前年度並みを確保している。就職が困難な障がい者、母子家庭の母、中国帰国者のほか、平成26年度からは新たに子育て期の女性に対しても就職を支援するため、地方事務所に設置した「女性・障がい者等就業支援デスク」により、求人開拓員が求職希望者のニーズに沿った求人開拓から就職後の定着支援まで一貫した支援を行い、就職に結びつけており、現行どおりの実施が適当である。
--------------------	--